

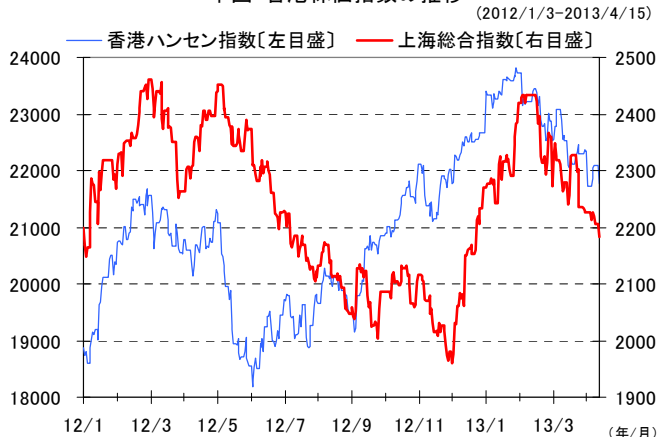
中国・香港株式市場の動向について

【中国・香港株式市場の動向】

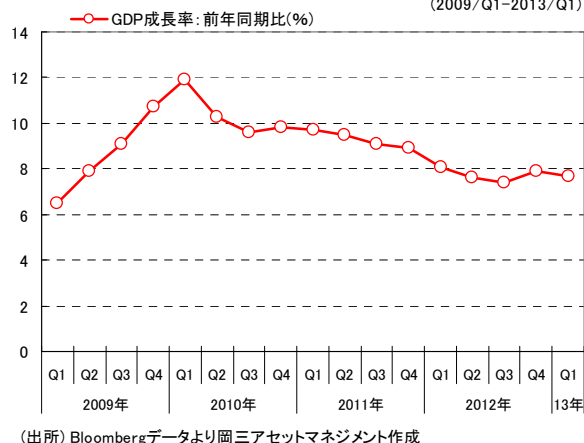
中国・香港の株式市場は、足元で調整局面が続いています。3月中旬に中国人民銀行の総裁が「金融政策はもはや緩和的ではない」と発言して以来、金融引き締めへの警戒感が株式相場の抑制要因となりました。また、4月上旬より上海周辺を中心に鳥インフルエンザの感染拡大に対する懸念が広がったことも投資家心理の後退につながりました。中国の国家統計局が4月15日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）が前年同期比で実質+7.7%増にとどまり、市場予想（同+8.0%程度）および10-12月期実績（同+7.9%増）を下回ったことが嫌気され、統計発表直後の株式市場は下げ足を強める展開となりました。

4月15日現在、中国・香港株式市場の月初来での主要株価指数の騰落率は、香港ハンセン指数が-2.4%、香港H株指数が-4.2%、上海総合指数が-2.4%、CSI300指数が-2.3%となっています。

中国・香港株価指数の推移 (2012/1/3-2013/4/15)



GDP成長率の推移 (2009/Q1-2013/Q1)



【当面の株式市場の見通し】

当面の中国・香港株式市場につきましては、中国の足元の景気回復ペースが緩慢との見方が上値を抑えると考えられることに加え、鳥インフルエンザの感染問題が依然として収束しておらず、感染拡大への警戒感が当面続くと予想されることから、下振れリスクの残る展開が続くと考えます。

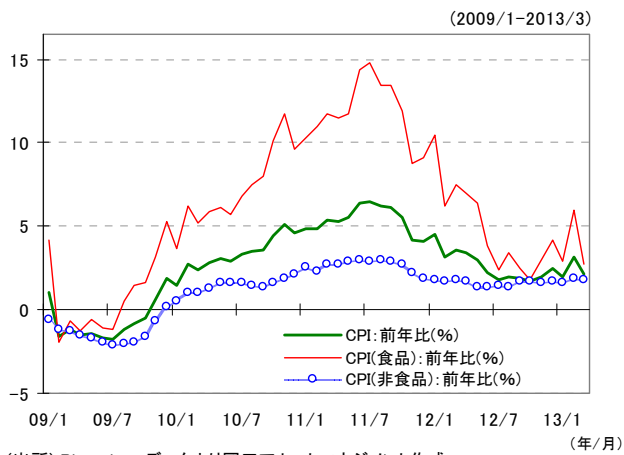
しかしながら、金融引き締めに関しては、インフレ率が2月に春節休暇など一時的要因を背景に前年同月比+3.2%に上昇した後、3月は同+2.1%と上昇率が鈍化しており、物価水準は当面安定的に推移すると見込まれ、政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げなどが実施される可能性は当面低いと考えます。また、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回り、成長拡大に足踏み感が出ておりますが、

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

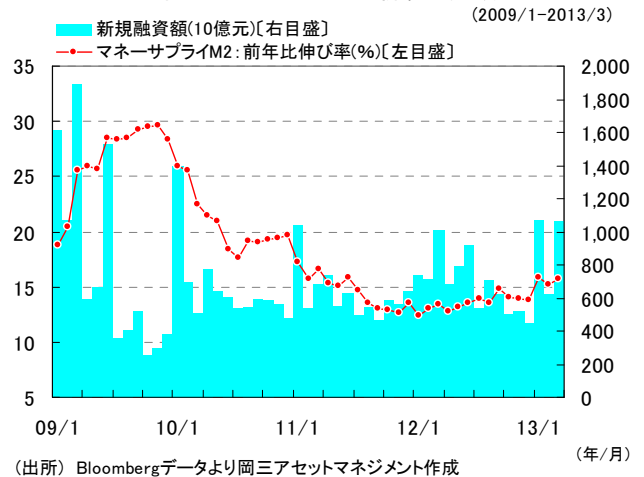
一方で3月下旬から足元にかけて、中国において建設機械や大型トラック、乗用車などの販売が回復していると伝えられています。また、3月の新規人民元建て融資額は、市場予想(9,000億元)および2月実績(6,200億元)を上回る1兆600億元に達したことから、今後は各種インフラやこれまで投資が不足していた環境保全や新エネルギーなどの分野を中心に、投資が積極化し、景気回復を後押しするものと考えます。

鳥インフルエンザの感染問題に関わる先行き不透明感には留意が必要と考えますが、バリュエーション面の割安感が強まりつつある中、今後は政策支援による恩恵が強く期待される銘柄を中心に、下値で買い戻す動きが徐々に強まると予想します。

中国の消費者物価指数(CPI)の変化率推移



中国のマネーサプライと新規融資額



以上

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項



【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料： 購入価額×購入口数×上限 4.2% (税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料： 公社債投信 1 万円当たり上限 105 円 (税込み) ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額： 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担： 純資産総額×実質上限年率 1.995% (税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料 監査費用： 純資産総額×上限年率 0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 370 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。